



©東京ハイジ/二宮町

二宮町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

二宮町の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P23
4 資金収支計算書の比較分析	P25
【参考：一般会計等 指標一覧】	P27
【参考：全体会計 指標一覧】	P28
【参考：連結会計 指標一覧】	P29
5 資産更新額の推計	P30
第4章 類似団体比較	P31
1 貸借対照表の比較分析	P32
2 行政コスト計算書の比較分析	P36
資料編	P37
【統一的な基準による財務書類】	
一般会計等	P38
全体会計	P42
連結会計	P46
【用語解説】	P50

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

二宮町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

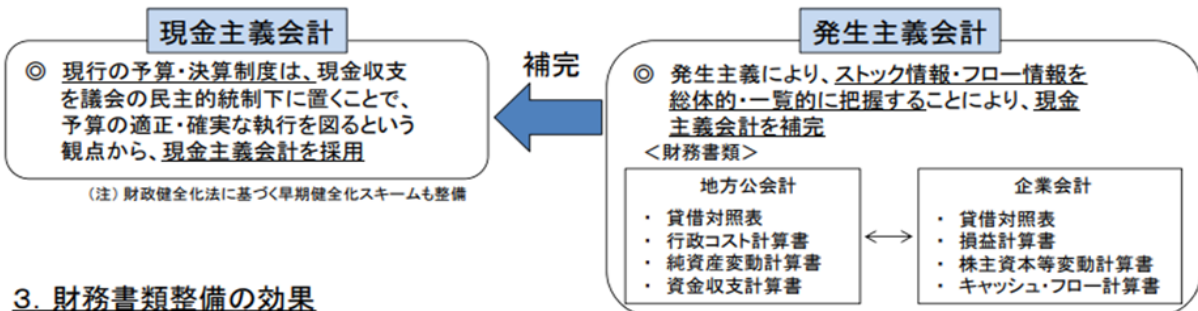
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省資料引用

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

総務省資料引用

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円

※仕訳の考え方についてはP6で解説します

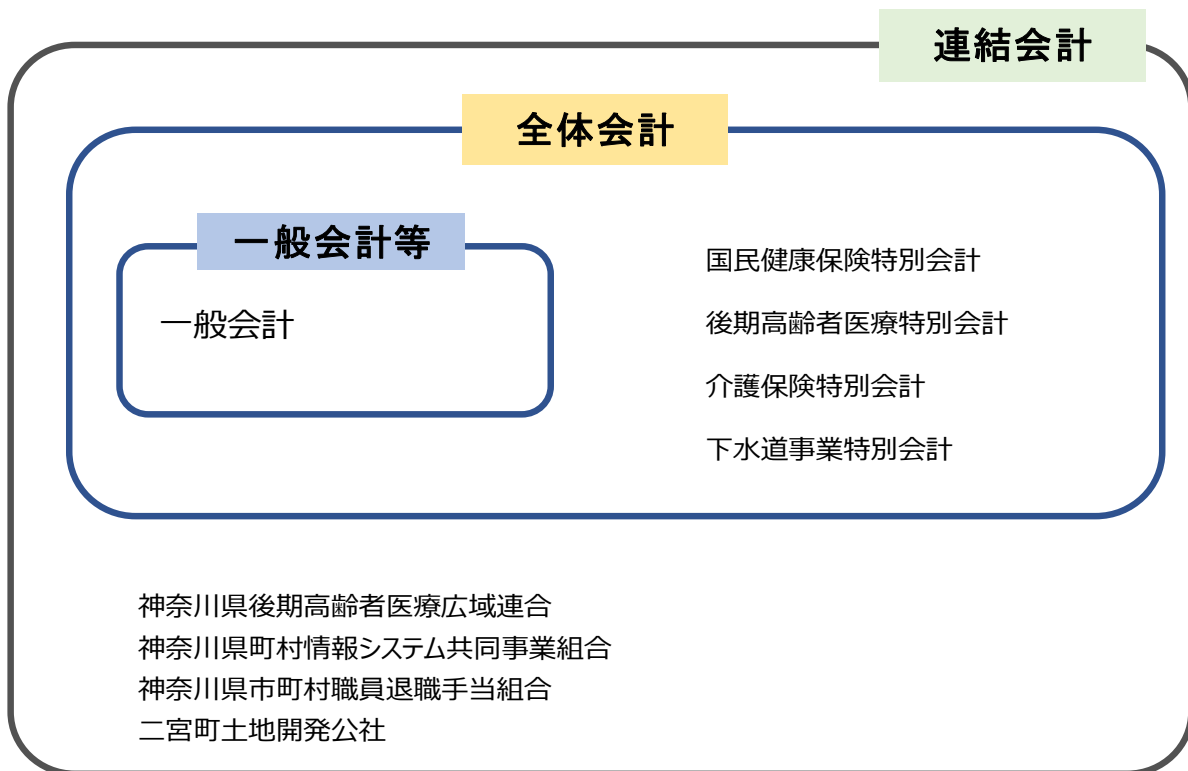
「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

総務省資料引用

第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担する（した）ものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億円	負債 地方債 7,000万円	返済必要
	純資産 税収 5,000万円 補助金 3,000万円	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,972,967	28,543,328	28,596,300
有形固定資産	20,912,727	27,088,389	27,089,786
事業用資産	14,716,077	14,716,077	14,716,077
インフラ資産	6,082,626	12,258,288	12,258,288
物品	114,024	114,024	115,422
無形固定資産	-	-	665
投資その他の資産	1,060,240	1,454,939	1,505,848
流動資産	1,561,982	1,865,714	2,084,271
現金預金	695,627	821,113	1,023,864
未収金他	866,355	1,044,601	1,060,407
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,534,949	30,409,042	30,680,571
固定負債	8,172,053	12,997,989	13,000,710
地方債	6,897,688	11,684,602	11,684,602
退職手当引当金	1,274,365	1,313,387	1,314,846
その他	-	-	1,262
流動負債	981,594	1,468,664	1,469,649
1年内償還予定地方債	620,153	1,096,549	1,096,549
賞与等引当金	109,675	120,348	120,519
その他	251,767	251,767	252,581
負債合計	9,153,648	14,466,652	14,470,359
純資産合計	14,381,301	15,942,389	16,210,212
負債及び純資産合計	23,534,949	30,409,042	30,680,571

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は235.3億円となっています。

資産のうち、固定資産は219.7億円、流動資産は15.6億円です。固定資産が資産全体の93.4%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、資産合計は304.1億円となっており、一般会計に比べ68.7億円多くなっています。

負債は、一般会計等では91.5億円、全体会計では144.7億円となっています。全体会計の地方債残高(1年内含む)は、一般会計に比べ52.6億円多くなっています。

純資産については、一般会計等では143.8億円、全体会計では159.4億円となっています。

なお、連結会計については、資産は306.8億円、負債は144.7億円、純資産は162.1億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他業務費用</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用-----資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費-----職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等-----備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-----支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用-----他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益-----行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失-----災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益-----資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,894,515	16,323,051	19,587,817
業務費用	4,462,159	5,066,601	5,205,729
人件費	1,878,959	2,036,220	2,038,295
物件費等	2,502,518	2,805,240	2,896,233
物件費	1,620,248	1,746,999	1,837,189
維持補修費	124,315	129,422	129,423
減価償却費	757,954	928,819	929,621
その他	-	-	-
その他の業務費用	80,681	225,141	271,201
移転費用	6,432,356	11,256,450	14,382,088
経常収益	183,690	530,608	536,178
純経常行政コスト	10,710,824	15,792,443	19,051,639
臨時損失	-	-	-
臨時利益	1,966	1,966	1,966
純行政コスト	10,708,859	15,790,478	19,049,673

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は108.9億円、経常収益は1.8億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは107.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは107.1億円となりました。

全体会計では、経常費用は163.2億円、経常収益は5.3億円、純経常行政コストは157.9億円、純行政コストは157.9億円、連結会計では、経常費用は195.9億円、経常収益は5.4億円、純経常行政コストは190.5億円、純行政コストは190.5億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等からなる業務費用は44.6億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は64.3億円となっており、移転費用が59.0%を占めています。

また、全体会計では業務費用は50.7億円、移転費用は112.6億円、連結会計では業務費用は52.1億円、移転費用は143.8億円となっており、移転費用の割合は全体会計で69.0%、連結会計で73.4%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト-----行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,470,034	15,817,702	15,947,009
純行政コスト(△)	△ 10,708,859	△ 15,790,478	△ 19,049,673
財源	10,532,860	15,828,100	19,222,019
本年度差額	△ 175,999	37,622	172,346
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	365	365	365
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,483
その他	86,900	86,700	87,009
本年度純資産変動額	△ 88,733	124,687	263,203
本年度末純資産残高	14,381,301	15,942,389	16,210,212

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが107.1億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は105.3億円であったため、本年度差額はマイナス1.8億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄いきれていないことを表します。

全体会計では、純行政コストは157.9億円、財源は158.3億円、本年度差額はプラス0.4億円、連結会計では、純行政コストは190.5億円、財源は192.2億円、本年度差額はプラス1.7億円となっており、余剰資源が生じています。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等ではマイナス0.9億円、全体会計ではプラス1.2億円、連結会計ではプラス2.6億円のとなっています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 -----	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 -----	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 -----	地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高		
本年度末残高		

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。
BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	10,019,160	15,258,538	18,522,244
業務費用支出	3,586,804	4,002,088	4,140,156
移転費用支出	6,432,356	11,256,450	14,382,088
業務収入	10,633,901	16,210,687	19,610,158
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	614,742	952,149	1,087,915
投資活動支出	866,113	1,088,008	1,108,070
投資活動収入	440,474	540,768	561,095
投資活動収支	△ 425,639	△ 547,241	△ 546,975
財務活動支出	595,946	1,069,623	1,070,424
財務活動収入	493,900	727,500	727,500
財務活動収支	△ 102,046	△ 342,123	△ 342,924
本年度資金収支額	87,057	62,785	198,016
前年度末資金残高	356,804	506,561	572,621
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,446
本年度末資金残高	443,861	569,346	772,083

前年度末歳計外現金残高	2,088,759	2,452,671	2,452,686
本年度歳計外現金増減額	△ 1,836,993	△ 2,200,904	△ 2,200,905
本年度末歳計外現金残高	251,767	251,767	251,781
本年度末現金預金残高	695,627	821,113	1,023,864

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支はプラス6.1億円、投資活動収支はマイナス4.3億円、財務活動収支はマイナス1.0億円であったため、本年度資金収支額はプラス0.9億円となりました。

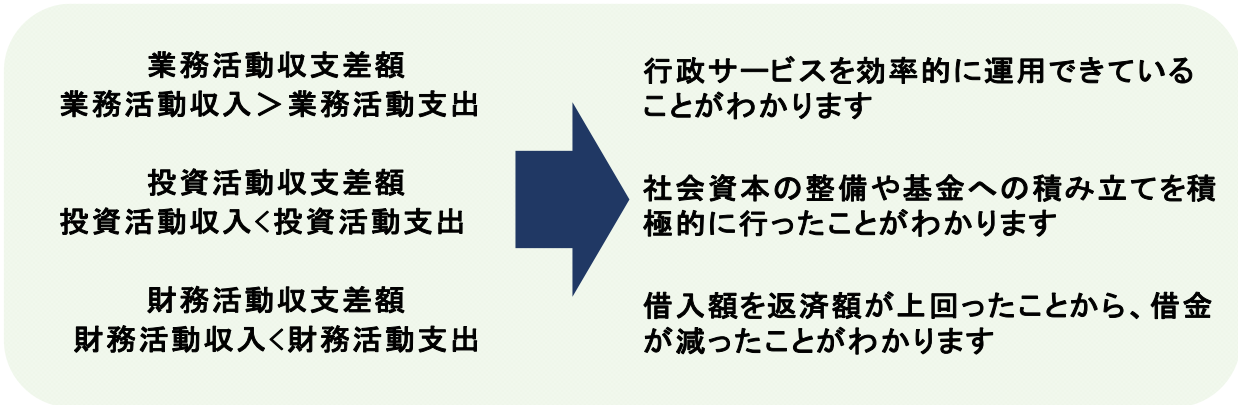
これは業務活動により生じた余剰資金が、公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填及び地方債の償還に充当されたことを表します。また、本年度資金収支額がプラスであったことから、税収等に余裕があったことが分かります。

全体会計では、業務活動収支はプラス9.5億円、投資活動収支はマイナス5.5億円、財務活動収支はマイナス3.4億円、本年度資金収支額はプラス0.6億円、連結会計では、業務活動収支はプラス10.9億円、投資活動収支はマイナス5.5億円、財務活動収支はマイナス3.4億円、本年度資金収支額はプラス2.0億円となりました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

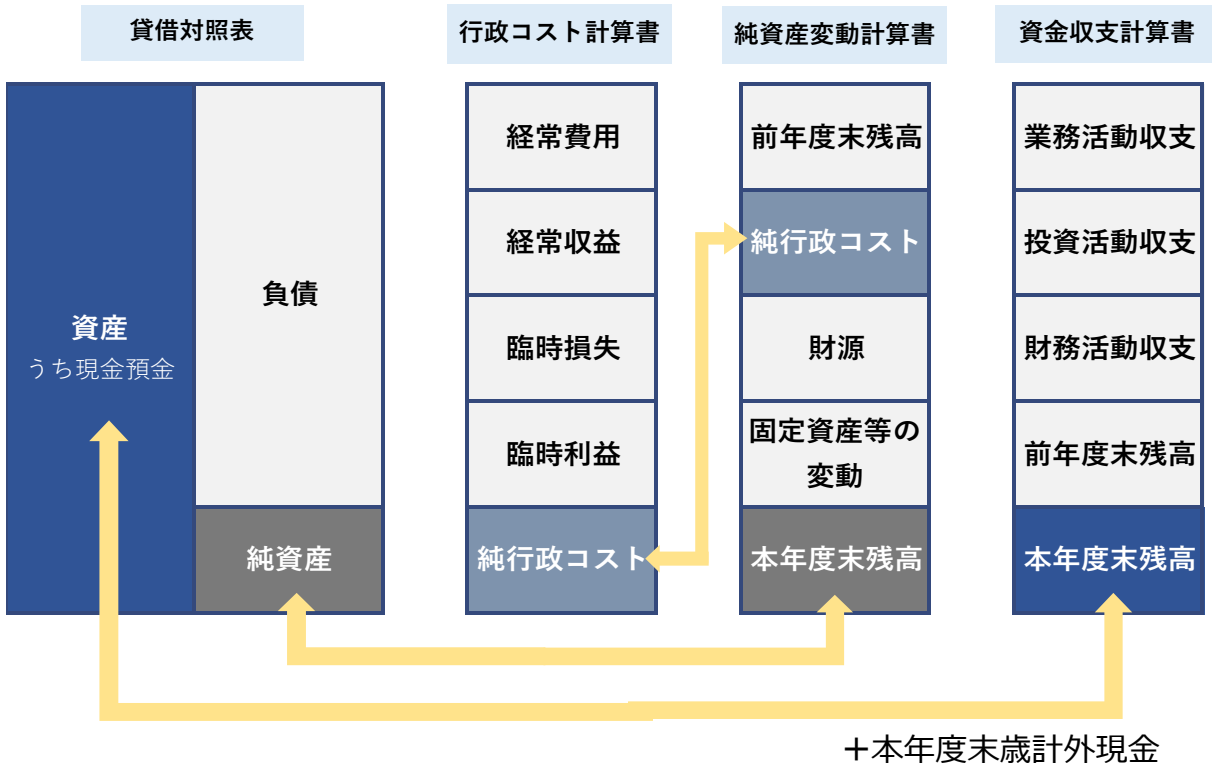
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	21,972,967	△162,992	△0.7%	22,135,959
有形固定資産	20,912,727	△402,830	△1.9%	21,315,557
事業用資産	14,716,077	△139,360	△0.9%	14,855,437
インフラ資産	6,082,626	△288,696	△4.5%	6,371,322
物品	114,024	25,226	28.4%	88,798
無形固定資産	-	-	-	-
投資その他の資産	1,060,240	239,838	29.2%	820,402
流動資産	1,561,982	△1,838,898	△54.1%	3,400,880
現金預金	695,627	△1,749,936	△71.6%	2,445,563
未収金他	866,355	△88,962	△9.3%	955,317
繰延資産	0	0	-	0
資産合計	23,534,949	△2,001,890	△7.8%	25,536,839
【負債の部】				
固定負債	8,172,053	△100,313	△1.2%	8,272,366
地方債	6,897,688	△214,130	△3.0%	7,111,818
退職手当引当金	1,274,365	113,817	9.8%	1,160,548
その他	-	-	-	-
流動負債	981,594	△1,812,845	△64.9%	2,794,439
1年内償還予定地方債	620,153	25,184	4.2%	594,969
賞与等引当金	109,675	△1,035	△0.9%	110,710
その他	251,766	△1,836,994	△87.9%	2,088,760
負債合計	9,153,648	△1,913,156	△17.3%	11,066,804
【純資産の部】				
固定資産等形成分	22,806,887	△260,930	△1.1%	23,067,817
余剰分（不足分）	△8,425,586	172,197	2.0%	△8,597,783
他団体出資等分	0	0	-	0
純資産合計	14,381,301	△88,733	△0.6%	14,470,034
負債及び純資産合計	23,534,949	△2,001,890	△7.8%	25,536,839

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

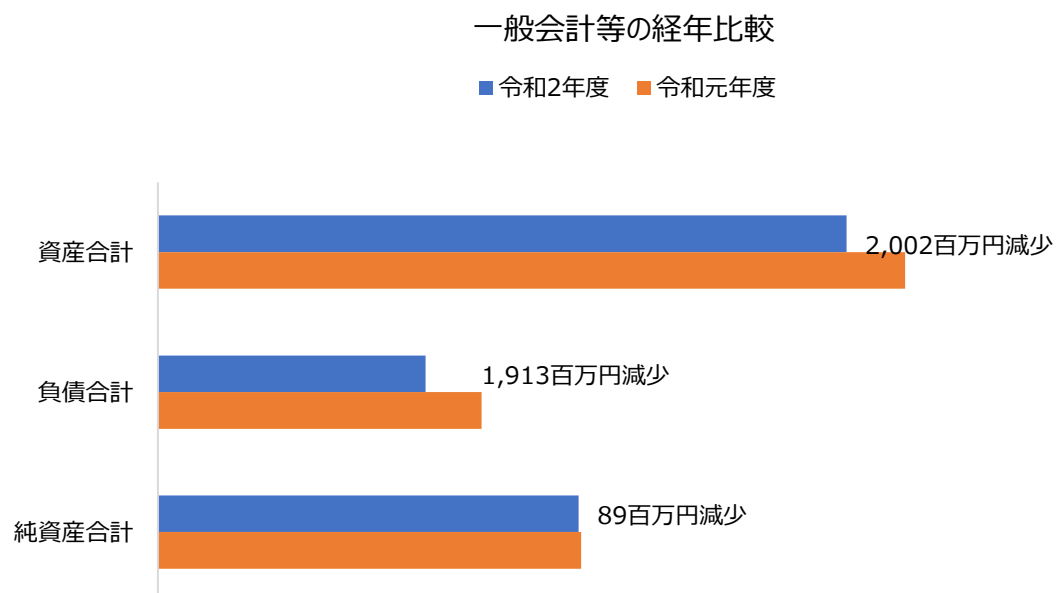
令和2年度は前年度に比べて、資産は20.0億円減少、負債は19.1億円減少、純資産は0.9億円減少しました。割合にして、7.8%、17.3%、0.6%の増減です。

資産については、固定資産は1.6億円と0.7%の減少、流動資産は18.4億円と54.1%減少しました。

一方負債は、固定負債が1.0億円減少、流動負債が18.1億円減少しました。なお、地方債（1年内含む）については1.9億円減少しています。

資産の部の現金預金のうち歳計外現金についてR2年度で計上範囲を見直しました。その結果、歳計外現金が18.4億円減少しています。また負債の部の預り金が同額減少しています。

◆ 貸借対照表の比較分析



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{23,534,948,922\text{円}}{28,321\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(92.2\%) \\ \downarrow(99.2\%) \end{array} = 831,007\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{9,153,647,774\text{円}}{28,321\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(82.7\%) \\ \downarrow(99.2\%) \end{array} = 323,211\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{23,534,948,922\text{円}}{11,925,079,298\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(92.2\%) \\ \uparrow(130.0\%) \end{array} = 1.97\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{47,792,785,158\text{円}}{58,536,358,068\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.6\%) \\ \uparrow(100.3\%) \end{array} = 81.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{14,381,301,148\text{円}}{23,534,948,922\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(99.4\%)}{\downarrow(92.2\%)} = 61.1\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{3,145,688,170\text{円}}{20,912,726,654\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(91.9\%)}{\downarrow(98.1\%)} = 15.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	831,007円	894,554円	92.9%
住民一人当たり負債額	323,211円	387,670円	83.4%
歳入額対資産比率	1.97年	2.78年	70.9%
有形固定資産減価償却率	81.6%	80.7%	101.1%
純資産比率	61.1%	56.7%	107.8%
将来世代負担比率	15.0%	16.1%	93.2%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	10,894,515	3,574,826	48.8%	7,319,689
業務費用	4,462,159	533,176	13.6%	3,928,983
人件費	1,878,959	239,713	14.6%	1,639,246
物件費等	2,502,518	292,918	13.3%	2,209,600
物件費	1,620,248	214,275	15.2%	1,405,973
維持補修費	124,315	39,318	46.3%	84,997
減価償却費	757,954	39,324	5.5%	718,630
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	80,681	544	0.7%	80,137
移転費用	6,432,356	3,041,650	89.7%	3,390,706
経常収益	183,690	△287,020	△61.0%	470,710
純経常行政コスト	10,710,824	3,861,845	56.4%	6,848,979
臨時損失	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	1,966	1,645	512.5%	321
純行政コスト	10,708,859	3,860,201	56.4%	6,848,658

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、35.7億円増加し、108.9億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は5.3億円、移転費用は30.4億円それぞれ増加しています。

業務費用については人件費の増加額が2.4億円と大きくなっています。なお、当年度から会計年度任用職員に対する賃金の取扱いが、物件費から人件費に変更されています。

また、移転費用については、補助金等が29.3億円増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用として28.4億円が計上されたことによるものです。

一方、経常収益については、2.9億円減少し、1.8億円となりました。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは38.6億円増加し、107.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは38.6億円増加し、107.1億円となりました。

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

		前年度比	
純行政コスト	10,708,858,773円	↑(156.4%)	= 378,124円
令和2年度 人口	28,321人	↓(99.2%)	

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

		前年度比	
人件費	1,878,959,119円	↑(114.6%)	= 66,345円
令和2年度 人口	28,321人	↓(99.2%)	

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

		前年度比	
物件費等	2,502,517,951円	↑(113.3%)	= 88,363円
令和2年度 人口	28,321人	↓(99.2%)	

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

		前年度比	
その他業務費用	80,681,490円	↑(100.7%)	= 2,849円
令和2年度 人口	28,321人	↓(99.2%)	

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

		前年度比	
移転費用	6,432,356,089円	↑(156.4%)	= 227,123円
令和2年度 人口	28,321人	↓(99.2%)	

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

		前年度比	
経常収益	183,690,152円	↓(39.0%)	= 1.7%
経常費用	10,894,514,649円	↑(148.8%)	

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	378,124円	239,908円	157.6%
住民一人当たり人件費	66,345円	57,423円	115.5%
住民一人当たり物件費	88,363円	77,402円	114.2%
住民一人当たりその他の業務費用	2,849円	2,807円	101.5%
住民一人当たり移転費用	227,123円	118,776円	191.2%
受益者負担比率	1.7%	6.4%	26.6%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

(単位：千円)

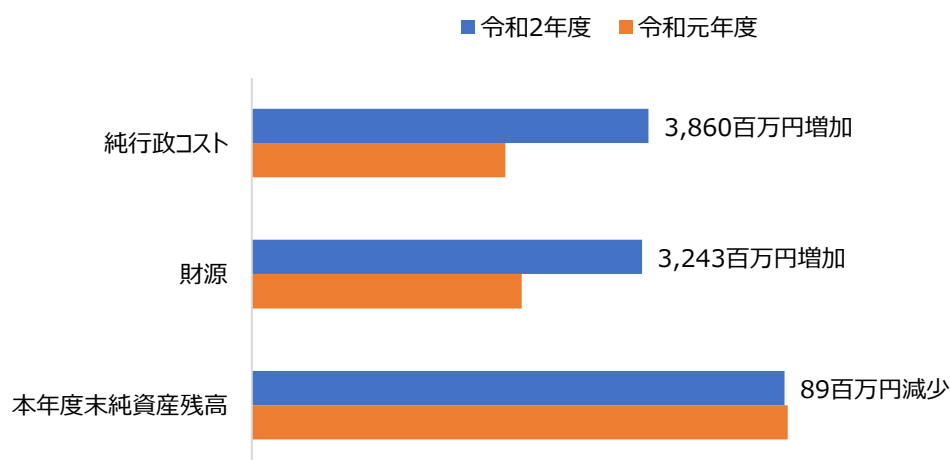
科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	14,470,034	372,832	2.6%	14,097,202
純行政コスト(△)	△10,708,859	△3,860,201	△56.4%	△6,848,658
財源	10,532,860	3,243,260	44.5%	7,289,600
本年度差額	△175,999	△616,941	△139.9%	440,942
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	0
無償所管換等	365	△18,426	△98.1%	18,791
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0
その他	86,900	173,800	200.0%	△86,900
本年度純資産変動額	△88,733	△461,565	△123.8%	372,832
本年度末純資産残高	14,381,301	△88,733	△0.6%	14,470,034

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ38.6億円増加し、107.1億円となりました。一方、これに対応する税収等は0.9億円、国県等補助金は31.5億円それぞれ増加したため、財源は32.4億円増加し、105.3億円となりました。このため、本年度差額は6.2億円減少し、マイナス1.8億円となりました。

なお、国県等補助金には定額給付金の財源となる国庫支出金が28.4億円含まれています。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{10,710,824,497\text{円} \uparrow(156.4\%)}{10,532,860,121\text{円} \uparrow(144.5\%)} = 101.7\%$$

前年度比

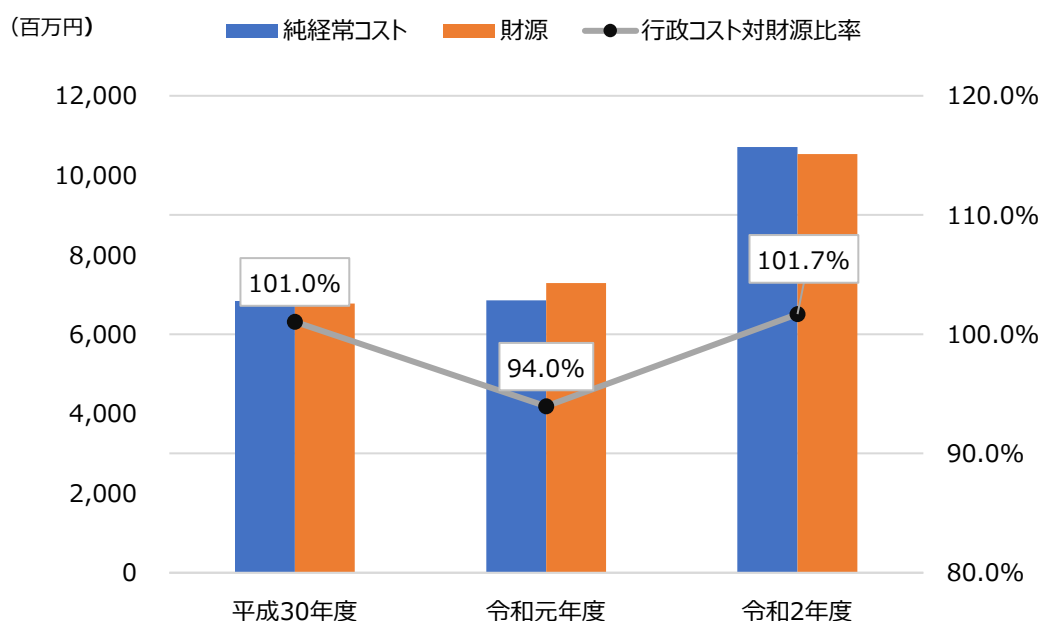
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	101.7%	94.0%	108.2%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	10,019,160	3,425,266	51.9%	6,593,894
業務費用支出	3,586,804	383,616	12.0%	3,203,188
移転費用支出	6,432,356	3,041,650	89.7%	3,390,706
業務収入	10,633,901	3,385,065	46.7%	7,248,836
臨時支出	0	0	-	0
臨時収入	0	0	-	0
業務活動収支	614,742	△40,199	△6.1%	654,941
【投資活動収支】				
投資活動支出	866,113	△745,982	△46.3%	1,612,095
投資活動収入	440,474	4,070	0.9%	436,404
投資活動収支	△425,639	750,052	63.8%	△1,175,691
【財務活動収支】				
財務活動支出	595,946	△17,047	△2.8%	612,993
財務活動収入	493,900	△634,700	△56.2%	1,128,600
財務活動収支	△102,046	△617,653	△119.8%	515,607
本年度資金収支額	87,057	92,199	1,793.1%	△5,142
前年度末資金残高	356,804	△5,142	△1.4%	361,946
本年度末資金残高	443,861	87,057	24.4%	356,804

前年度末歳計外現金残高	2,088,759	897,084	75.3%	1,191,675
本年度歳計外現金増減額	△1,836,993	△2,734,077	△304.8%	897,084
本年度末歳計外現金残高	251,767	△1,836,992	△87.9%	2,088,759
本年度末現金預金残高	695,627	△1,749,936	△71.6%	2,445,563

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べて収支額が0.4億円減少し、プラス6.1億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しました。収入については、定額給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金といった収入があったため、33.9億円増加し、106.3億円となりました。

投資活動については、公共施設等整備費支出の減少及び基金取崩収入の増加等により収支額は7.5億円増加し、マイナス4.3億円となりました。

財務活動については、地方債の償還・発行ともに前年度より減少しましたが、償還額が発行額を超過したため収支額は6.2億円減少し、マイナス1.0億円となりました。地方債の償還が進展しています。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ0.9億円増加し0.9億円、本年度末資金残高は0.9億円増加し、4.4億円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

654,555,041円 + (△287,885,074円) = 366,669,967円

前年度比 : ↓(93.3%) ↑(30.5%) ↑(150.8%)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	366,670千円	△ 243,228千円	150.8%

【参考：一般会計等 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	831,007円	894,554円	92.9%
住民一人当たり負債額	323,211円	387,670円	83.4%
歳入額対資産比率	1.97年	2.78年	70.9%
有形固定資産減価償却率	81.6%	80.7%	101.1%
純資産比率	61.1%	56.7%	107.8%
将来世代負担比率	15.0%	16.1%	93.2%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	378,124円	239,908円	157.6%
住民一人当たり人件費	66,345円	57,423円	115.5%
住民一人当たり物件費	88,363円	77,402円	114.2%
住民一人当たりその他の業務費用	2,849円	2,807円	101.5%
住民一人当たり移転費用	227,123円	118,776円	191.2%
受益者負担比率	1.7%	6.4%	26.6%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	101.7%	94.0%	108.2%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	366,670千円	△ 243,228千円	150.8%

【参考：全体会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,073,728円	1,148,917円	93.5%
住民一人当たり負債額	510,810円	594,824円	85.9%
歳入額対資産比率	1.69年	2.12年	79.7%
有形固定資産減価償却率	74.8%	73.9%	101.2%
純資産比率	52.4%	48.2%	108.7%
将来世代負担比率	31.0%	32.4%	95.7%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	557,554円	423,732円	131.6%
住民一人当たり人件費	71,898円	62,381円	115.3%
住民一人当たり物件費	99,052円	88,223円	112.3%
住民一人当たりその他の業務費用	7,950円	7,843円	101.4%
住民一人当たり移転費用	397,459円	294,052円	135.2%
受益者負担比率	3.3%	6.4%	51.6%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	99.8%	94.8%	105.3%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	705,293千円	26,401千円	2,671.5%

【参考：連結会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,083,315円	1,153,598円	93.9%
住民一人当たり負債額	510,941円	594,975円	85.9%
歳入額対資産比率	1.43年	1.64年	87.2%
有形固定資産減価償却率	74.8%	73.9%	101.2%
純資産比率	52.8%	48.4%	109.1%
将来世代負担比率	31.0%	32.4%	95.7%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	672,634円	572,945円	117.4%
住民一人当たり人件費	71,971円	62,460円	115.2%
住民一人当たり物件費	102,264円	91,038円	112.3%
住民一人当たりその他の業務費用	9,576円	9,669円	99.0%
住民一人当たり移転費用	507,824円	438,728円	115.7%
受益者負担比率	2.7%	4.8%	56.3%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	99.1%	96.3%	102.9%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	841,059千円	4,307千円	19,527.7%

5 資産更新額の推計

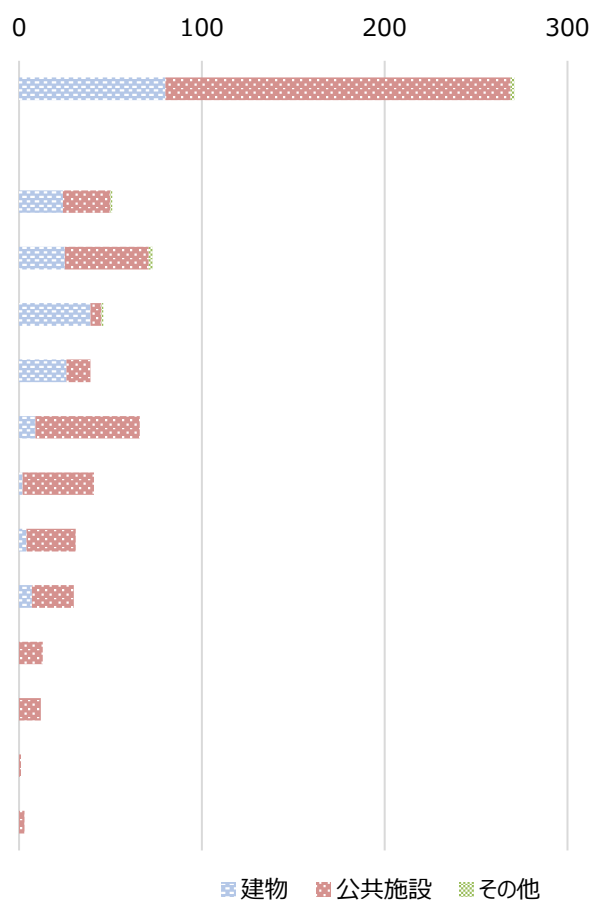
(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	80	189	2	271	

2021～2025	24	26	1	51	10
2026～2030	25	46	2	73	15
2031～2035	39	6	1	45	9
2036～2040	26	13	0	39	8
2041～2045	9	57	0	66	13
2046～2050	2	39	0	40	8
2051～2055	4	27	0	31	6
2056～2060	7	23	0	30	6
2061～2065	0	13	0	13	3
2066～2070	0	12	0	12	2
2071～2075	0	1	0	1	0
2076～2080	0	3	0	3	1

2080年までの 合計	216	455	6	675
----------------	-----	-----	---	-----

将来の資産更新必要額 (億円)



固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

二宮町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2080年までの60年間に675億円の更新投資が必要となり、特に2026年から2030までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

第4章 類似団体比較

【比較対象団体】

本町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「町村V-2」に該当することから、同類型に区分される関東圏の21団体のうち財務書類を公表している17団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該17団体及び二宮町の令和元年度公表数値を基に算出しています。

【類型団体】

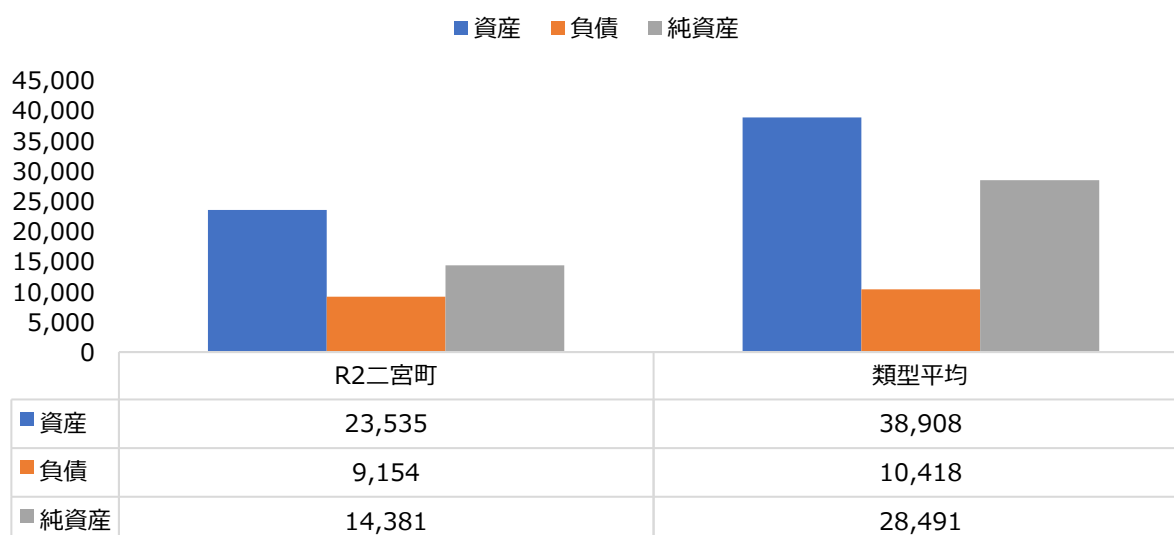
阿見町、伊奈町、杉戸町、壬生町、東海村、三芳町、玉村町、毛呂山町、瑞穂町、大磯町、小川町、松伏町、野木町、湯河原町、吉岡町、酒々井町、栄町

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数(18団体)で除して算出しています。

1 貸借対照表の比較分析

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表の内訳(百万円)



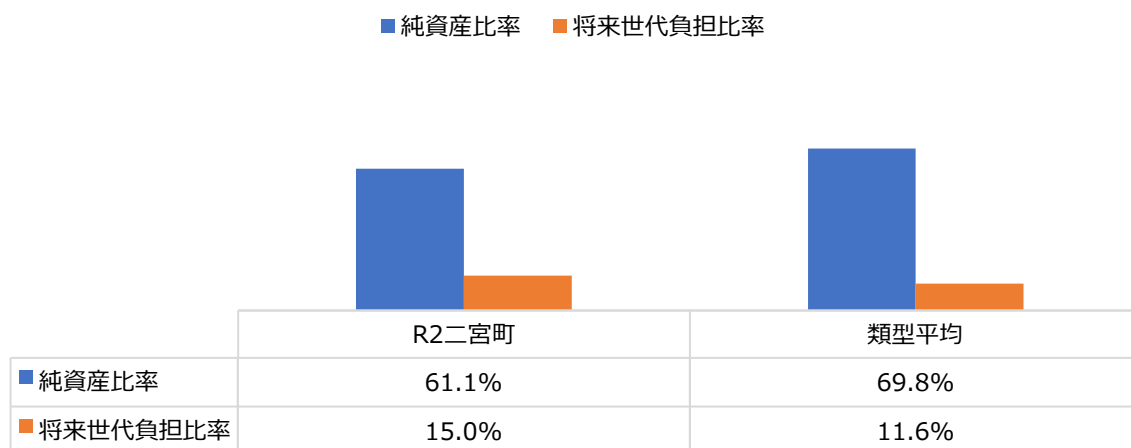
令和2年度の二宮町の一般会計等の貸借対照表は、資産235.3億円、負債91.5億円、資産と負債の差額である純資産143.8億円という構成です。

類型平均は、資産が389.1億円、負債が104.2億円、純資産が284.9億円となっています。

類型団体と比較すると大きい方から資産は14番目、負債は12番目、純資産は14番目となっております。なお、資産額・負債額には自治体の面積と一定の相関関係が見られ、一般的には面積が大きいほどそれに見合う道路や各種施設といった公共投資及びそのための地方債発行が必要となることから、資産額・負債額は大きくなる傾向にあります。類型団体の平均面積は30.74km²であるのに対し、二宮町は9.08km²と、平均の3割程度であることを踏まえると、資産額・負債額は平均以下であるものの相応の額は有していると考えられます。

(2) 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率



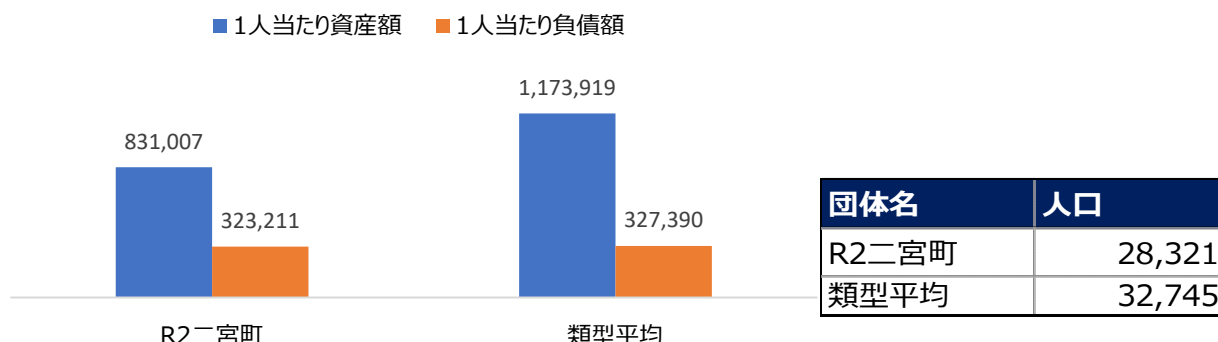
貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産合計のうち償還義務ない純資産の割合を算出することで示される「純資産比率」は、財務安全性の指標とされ、二宮町の61.1%は類型平均の69.8%を下回るものの、一般的に問題がないとされる50%を上回る水準です。

また、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債（臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債）による調達割合を算定することで示される将来世代負担比率は、二宮町は15.0%となっています。類型平均11.6%を上回っていることから他団体に比べ、将来世代に負担がかかることが伺えます。

(3) 住民一人当たり資産額・負債額

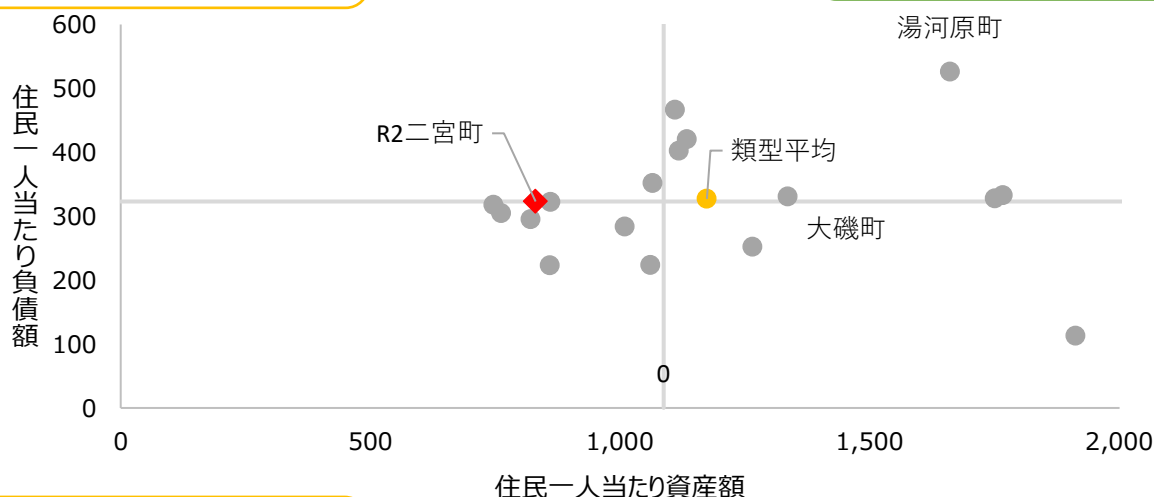
住民一人当たり資産額・負債額の比較(円)



住民一人当たり指標のクロス分析(千円)

一人当たりの資産が少なく、負債が多い
→相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい

一人当たりの資産も負債も多い
→資産は将来負担になることから、将来の負担に備える必要がある。



一人当たりの資産も負債も少ない
→社会資本の整備が十分ではない可能性あり

一人当たりの資産は多く、負債は少ない
→今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要あり

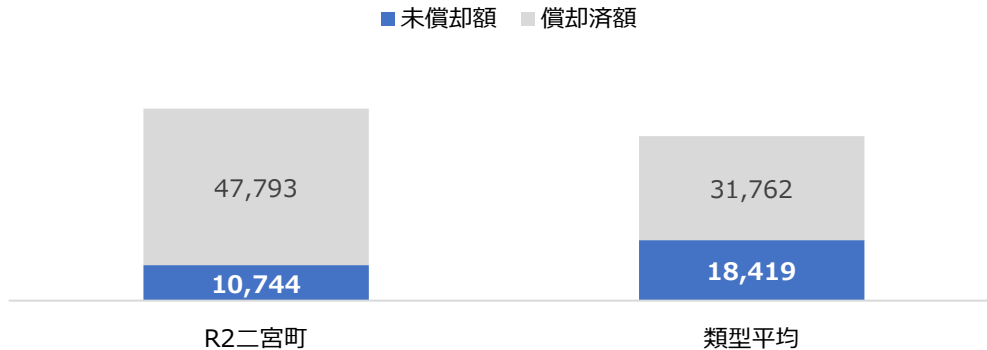
令和2年度の二宮町の住民一人当たり資産額は831千円、住民一人当たり負債額は323千円です。これに対し、類型平均では一人当たり資産額は1,174千円、一人当たり負債額は327千円となっています。

二宮町は、類型平均よりも資産、負債及び人口が少ない水準です。住民一人当たりの資産額、負債額でも同様の結果となりました。

上記のグラフでは、住民一人当たり資産額が中央値よりも小さいため左側のグループに位置しています。また、住民一人当たり負債額については中央値となるため、縦軸の中央に位置しています。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率の内訳(百万円)



有形固定資産減価償却率の科目別比較

項目	R2二宮町	類型平均
有形固定資産減価償却率	81.6%	63.4%
事業用	77.7%	65.0%
建物	78.2%	64.3%
工作物	23.0%	66.2%
その他	-	60.2%
インフラ用	84.0%	61.4%
建物	68.7%	56.3%
工作物	84.0%	61.4%
その他	-	43.4%

令和2年度の二宮町の有形固定資産減価償却率は全体で81.6%、事業用資産77.7%、インフラ資産84.0%となっており、いずれも50%を超えています。なお、この数値は類型団体の中でも2番目に高い数値です。

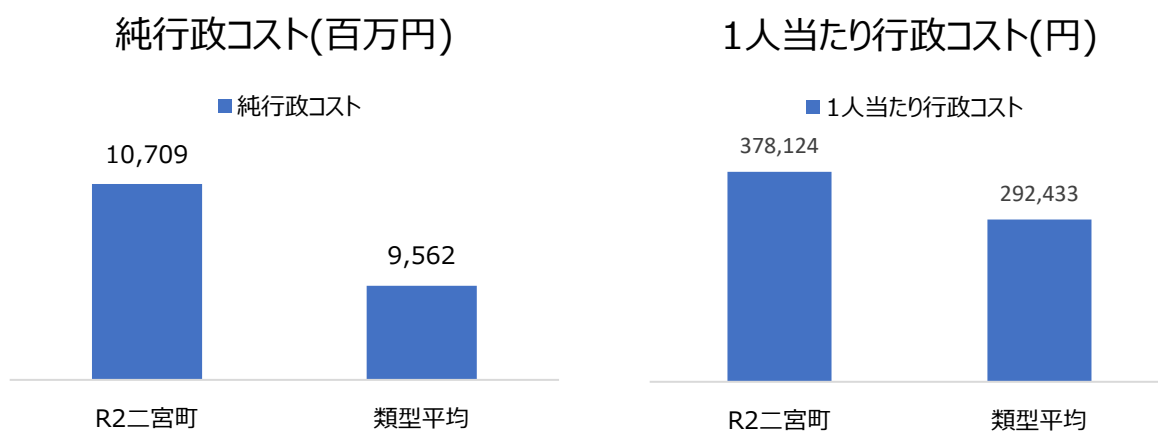
事業用資産の中では、建物の老朽化が進んでいる状況です。事業用の建物には学校や役場庁舎及び公民館などが含まれています。

インフラ用資産の中では、工作物の老朽化が進んでいる状況です。インフラ用の工作物には道路や公園の工作物などが含まれています。

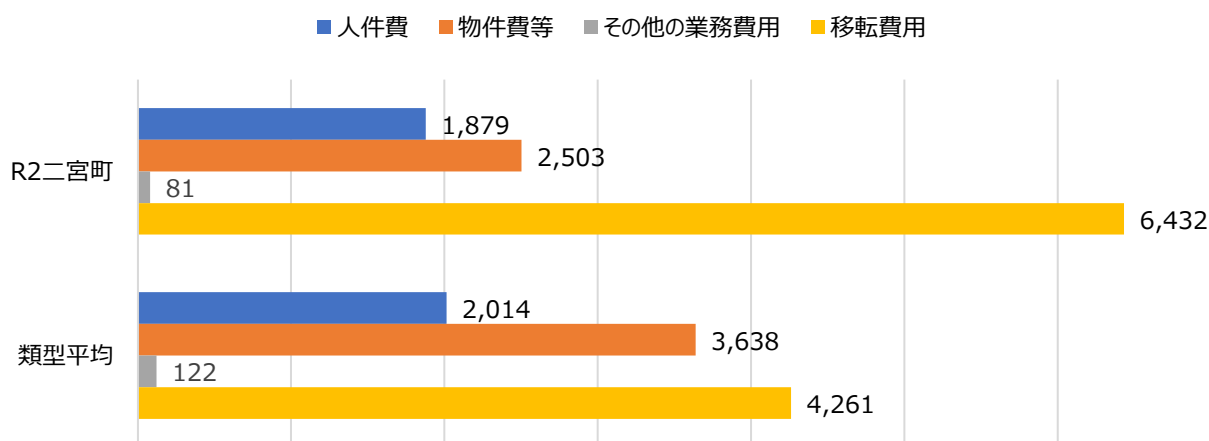
なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 純行政コスト・一人当たり行政コスト



経常費用内訳(百万円)



令和2年度の二宮町の純行政コストは107.1億円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは378千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金の支払いのため二宮町では補助金等として28.4億円の費用を計上している一方、類似団体の数値は令和元年度のものとなっているため、当該費用は計上されていない点に留意する必要があります。

なお、当該費用を二宮町の純行政コストから除外した場合、その金額は78.7億円、一人当たりでは278千円となります。純行政コストは類型平均の95.6億円よりも低く、一人当たりは類型平均の292千円より低い水準です。今後は更なる少子高齢化の進行により補助金等・社会保障給付といった移転費用の増加が予想されており、その推移に注視する必要があります。

資料編

【統一的な基準による財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【用語解説】

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,972,966,661	固定負債	8,172,053,303
有形固定資産	20,912,726,654	地方債	6,897,688,231
事業用資産	14,716,076,684	長期未払金	-
土地	9,874,964,316	退職手当引当金	1,274,365,072
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,516,951,357	その他	-
建物減価償却累計額	-16,822,667,105	流動負債	981,594,471
工作物	190,562,980	1年内償還予定地方債	620,152,939
工作物減価償却累計額	-43,734,864	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,674,989
航空機	-	預り金	251,766,543
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,153,647,774
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,806,887,366
インフラ資産	6,082,625,662	余剰分(不足分)	-8,425,586,218
土地	180,165,120		
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-108,165,161		
工作物	36,671,404,732		
工作物減価償却累計額	-30,818,218,028		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	403,089,903		
物品減価償却累計額	-289,065,595		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,060,240,007		
投資及び出資金	39,754,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,374,469		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,907,715		
長期貸付金	-		
基金	978,580,823		
減債基金	-		
その他	978,580,823		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,003,000		
流動資産	1,561,982,261		
現金預金	695,627,203		
未収金	32,453,353		
短期貸付金	-		
基金	833,920,705		
財政調整基金	833,920,705		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,000		
資産合計	23,534,948,922	負債及び純資産合計	23,534,948,922

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	10,894,514,649
業務費用	4,462,158,560
人件費	1,878,959,119
職員給与費	1,432,418,258
賞与等引当金繰入額	109,674,989
退職手当引当金繰入額	113,817,257
その他	223,048,615
物件費等	2,502,517,951
物件費	1,620,248,429
維持補修費	124,315,134
減価償却費	757,954,388
その他	-
その他の業務費用	80,681,490
支払利息	39,813,484
徴収不能引当金繰入額	4,003,000
その他	36,865,006
移転費用	6,432,356,089
補助金等	3,759,105,348
社会保障給付	1,350,646,489
他会計への繰出金	1,322,094,122
その他	510,130
経常収益	183,690,152
使用料及び手数料	127,800,230
その他	55,889,922
純経常行政コスト	10,710,824,497
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,965,724
資産売却益	1,965,724
その他	-
純行政コスト	10,708,858,773

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,470,034,455	23,067,816,959	-8,597,782,504	
純行政コスト(△)	-10,708,858,773		-10,708,858,773	
財源	10,532,860,121		10,532,860,121	
税金等	5,783,008,197		5,783,008,197	
国県等補助金	4,749,851,924		4,749,851,924	
本年度差額	-175,998,652		-175,998,652	
固定資産等の変動(内部変動)		-261,294,938	261,294,938	
有形固定資産等の増加		354,758,803	-354,758,803	
有形固定資産等の減少		-757,954,393	757,954,393	
貸付金・基金等の増加		524,138,032	-524,138,032	
貸付金・基金等の減少		-382,237,380	382,237,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	365,345	365,345		
その他	86,900,000	-	86,900,000	
本年度純資産変動額	-88,733,307	-260,929,593	172,196,286	
本年度末純資産残高	14,381,301,148	22,806,887,366	-8,425,586,218	

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,019,159,925
業務費用支出	3,586,803,836
人件費支出	1,766,177,163
物件費等支出	1,744,563,563
支払利息支出	39,813,484
その他の支出	36,249,626
移転費用支出	6,432,356,089
補助金等支出	3,759,105,348
社会保障給付支出	1,350,646,489
他会計への繰出支出	1,322,094,122
その他の支出	510,130
業務収入	10,633,901,482
税収等収入	5,765,256,606
国県等補助金収入	4,684,943,924
使用料及び手数料収入	127,800,230
その他の収入	55,900,722
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	614,741,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	866,112,896
公共施設等整備費支出	354,758,803
基金積立金支出	483,354,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	440,473,729
国県等補助金収入	64,908,000
基金取崩収入	345,600,000
貸付金元金回収収入	28,000,000
資産売却収入	1,965,729
その他の収入	-
投資活動収支	-425,639,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,945,817
地方債償還支出	595,945,817
その他の支出	-
財務活動収入	493,900,000
地方債発行収入	493,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-102,045,817
本年度資金収支額	87,056,573
前年度末資金残高	356,804,087
本年度末資金残高	443,860,660
前年度末歳計外現金残高	2,088,759,386
本年度歳計外現金増減額	-1,836,992,843
本年度末歳計外現金残高	251,766,543
本年度末現金預金残高	695,627,203

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,543,327,866	固定負債	12,997,988,524
有形固定資産	27,088,388,810	地方債等	11,684,601,733
事業用資産	14,716,076,684	長期未払金	-
土地	9,874,964,316	退職手当引当金	1,313,386,791
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,516,951,357	その他	-
建物減価償却累計額	-16,822,667,105	流動負債	1,468,663,899
工作物	190,562,980	1年内償還予定地方債等	1,096,548,877
工作物減価償却累計額	-43,734,864	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,348,479
航空機	-	預り金	251,766,543
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,466,652,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,507,739,779
インフラ資産	12,258,287,818	余剰分(不足分)	-13,565,350,554
土地	180,165,125	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-108,165,161		
工作物	45,357,241,266		
工作物減価償却累計額	-33,328,392,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	403,089,903		
物品減価償却累計額	-289,065,595		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,454,939,056		
投資及び出資金	39,754,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,374,469		
その他	-		
長期延滞債権	160,793,366		
長期貸付金	-		
基金	1,274,365,221		
減債基金	-		
その他	1,274,365,221		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,974,000		
流動資産	1,865,713,782		
現金預金	821,112,923		
未収金	80,346,946		
短期貸付金	-		
基金	964,411,913		
財政調整基金	964,411,913		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-158,000		
繰延資産	-	純資産合計	15,942,389,225
資産合計	30,409,041,648	負債及び純資産合計	30,409,041,648

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,323,051,031
業務費用	5,066,601,054
人件費	2,036,219,664
職員給与費	1,554,857,045
賞与等引当金繰入額	120,348,479
退職手当引当金繰入額	116,004,041
その他	245,010,099
物件費等	2,805,240,475
物件費	1,746,998,845
維持補修費	129,422,396
減価償却費	928,819,234
その他	-
その他の業務費用	225,140,915
支払利息	135,932,285
徴収不能引当金繰入額	18,314,548
その他	70,894,082
移転費用	11,256,449,977
補助金等	9,898,395,958
社会保障給付	1,350,646,489
その他	7,407,530
経常収益	530,607,614
使用料及び手数料	429,281,163
その他	101,326,451
純経常行政コスト	15,792,443,417
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,965,724
資産売却益	1,965,724
その他	-
純行政コスト	15,790,477,693

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,817,701,814	29,760,927,852	-13,943,226,038	-
純行政コスト(△)	-15,790,477,693		-15,790,477,693	-
財源	15,828,099,759		15,828,099,759	-
税収等	8,174,660,440		8,174,660,440	-
国県等補助金	7,653,439,319		7,653,439,319	-
本年度差額	37,622,066		37,622,066	-
固定資産等の変動(内部変動)		-253,553,418	253,553,418	
有形固定資産等の増加		499,661,803	-499,661,803	
有形固定資産等の減少		-928,819,239	928,819,239	
貸付金・基金等の増加		630,861,908	-630,861,908	
貸付金・基金等の減少		-455,257,890	455,257,890	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	365,345	365,345		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	86,700,000	-	86,700,000	
本年度純資産変動額	124,687,411	-253,188,073	377,875,484	-
本年度末純資産残高	15,942,389,225	29,507,739,779	-13,565,350,554	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,258,538,362
業務費用支出	4,002,088,385
人件費支出	1,920,271,845
物件費等支出	1,876,421,241
支払利息支出	135,932,285
その他の支出	69,463,014
移転費用支出	11,256,449,977
補助金等支出	9,898,395,958
社会保障給付支出	1,350,646,489
その他の支出	7,407,530
業務収入	16,210,687,047
税金等収入	8,139,498,698
国県等補助金収入	7,538,531,319
使用料及び手数料収入	431,319,779
その他の収入	101,337,251
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	952,148,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,088,008,289
公共施設等整備費支出	499,661,803
基金積立金支出	560,346,486
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	540,767,729
国県等補助金収入	114,908,000
基金取崩収入	395,894,000
貸付金元金回収収入	28,000,000
資産売却収入	1,965,729
その他の収入	-
投資活動収支	-547,240,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,069,623,183
地方債等償還支出	1,069,623,183
その他の支出	-
財務活動収入	727,500,000
地方債等発行収入	727,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-342,123,183
本年度資金収支額	62,784,942
前年度末資金残高	506,561,438
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	569,346,380
前年度末歳計外現金残高	2,452,670,599
本年度歳計外現金増減額	-2,200,904,056
本年度末歳計外現金残高	251,766,543
本年度末現金預金残高	821,112,923

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,596,299,835	固定負債	13,000,709,862
有形固定資産	27,089,786,368	地方債等	11,684,601,733
事業用資産	14,716,076,684	長期未払金	-
土地	9,874,964,316	退職手当引当金	1,314,845,945
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,516,951,357	その他	1,262,184
建物減価償却累計額	-16,822,667,105	流動負債	1,469,648,851
工作物	190,562,980	1年内償還予定地方債等	1,096,548,877
工作物減価償却累計額	-43,734,864	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,518,773
航空機	-	預り金	251,780,809
航空機減価償却累計額	-	その他	800,392
その他	-	負債合計	14,470,358,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,576,367,093
インフラ資産	12,258,287,818	余剰分(不足分)	-13,366,154,688
土地	180,165,125	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-108,165,161		
工作物	45,357,241,266		
工作物減価償却累計額	-33,328,392,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	405,850,720		
物品減価償却累計額	-290,428,854		
無形固定資産	665,018		
ソフトウェア	665,018		
その他	-		
投資その他の資産	1,505,848,449		
投資及び出資金	38,659,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	26,279,469		
その他	-		
長期延滞債権	161,289,050		
長期貸付金	-		
基金	1,324,773,930		
減債基金	-		
その他	1,324,773,930		
その他	1,100,000		
徴収不能引当金	-19,974,000		
流動資産	2,084,271,283		
現金預金	1,023,863,845		
未収金	80,498,180		
短期貸付金	-		
基金	980,067,258		
財政調整基金	980,067,258		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-158,000		
繰延資産	-	純資産合計	16,210,212,405
資産合計	30,680,571,118	負債及び純資産合計	30,680,571,118

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	19,587,816,886
業務費用	5,205,728,858
人件費	2,038,294,595
職員給与費	1,556,712,389
賞与等引当金繰入額	120,518,773
退職手当引当金繰入額	116,004,041
その他	245,059,392
物件費等	2,896,232,893
物件費	1,837,188,917
維持補修費	129,422,700
減価償却費	929,621,276
その他	-
その他の業務費用	271,201,370
支払利息	135,932,285
徴収不能引当金繰入額	18,314,548
その他	116,954,537
移転費用	14,382,088,028
補助金等	13,024,034,009
社会保障給付	1,350,646,489
その他	7,407,530
経常収益	536,178,248
使用料及び手数料	429,281,163
その他	106,897,085
純経常行政コスト	19,051,638,638
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,965,724
資産売却益	1,965,724
その他	-
純行政コスト	19,049,672,914

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,947,009,309	29,828,376,763	-13,881,367,454	-
純行政コスト(△)	-19,049,672,914		-19,049,672,914	-
財源	19,222,018,660		19,222,018,660	-
税収等	9,041,012,681		9,041,012,681	-
国県等補助金	10,181,005,979		10,181,005,979	-
本年度差額	172,345,746		172,345,746	-
固定資産等の変動(内部変動)		-254,888,610	254,888,610	
有形固定資産等の増加		499,661,803	-499,661,803	
有形固定資産等の減少		-929,621,281	929,621,281	
貸付金・基金等の増加		651,040,816	-651,040,816	
貸付金・基金等の減少		-475,969,948	475,969,948	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	365,345	365,345		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,483,448	2,235,947	1,247,501	-
その他	87,008,557	277,648	86,730,909	
本年度純資産変動額	263,203,096	-252,009,670	515,212,766	-
本年度末純資産残高	16,210,212,405	29,576,367,093	-13,366,154,688	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,522,243,664
業務費用支出	4,140,155,636
人件費支出	1,922,340,488
物件費等支出	1,966,611,616
支払利息支出	135,932,285
その他の支出	115,271,247
移転費用支出	14,382,088,028
補助金等支出	13,024,034,009
社会保障給付支出	1,350,646,489
その他の支出	7,407,530
業務収入	19,610,158,352
税収等収入	9,005,850,939
国県等補助金収入	10,066,097,979
使用料及び手数料収入	431,319,779
その他の収入	106,889,655
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,087,914,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,108,069,642
公共施設等整備費支出	499,661,803
基金積立金支出	580,407,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	561,094,614
国県等補助金収入	114,908,000
基金取崩収入	416,220,885
貸付金元金回収収入	28,000,000
資産売却収入	1,965,729
その他の収入	-
投資活動収支	-546,975,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,070,423,575
地方債等償還支出	1,069,623,183
その他の支出	800,392
財務活動収入	727,500,000
地方債等発行収入	727,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-342,923,575
本年度資金収支額	198,016,085
前年度末資金残高	572,621,283
比例連結割合変更に伴う差額	1,445,668
本年度末資金残高	772,083,036
前年度末歳計外現金残高	2,452,686,194
本年度歳計外現金増減額	-2,200,905,385
本年度末歳計外現金残高	251,780,809
本年度末現金預金残高	1,023,863,845

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金（特定の地方債との紐づけがあるもの）、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分される以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償等引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など